

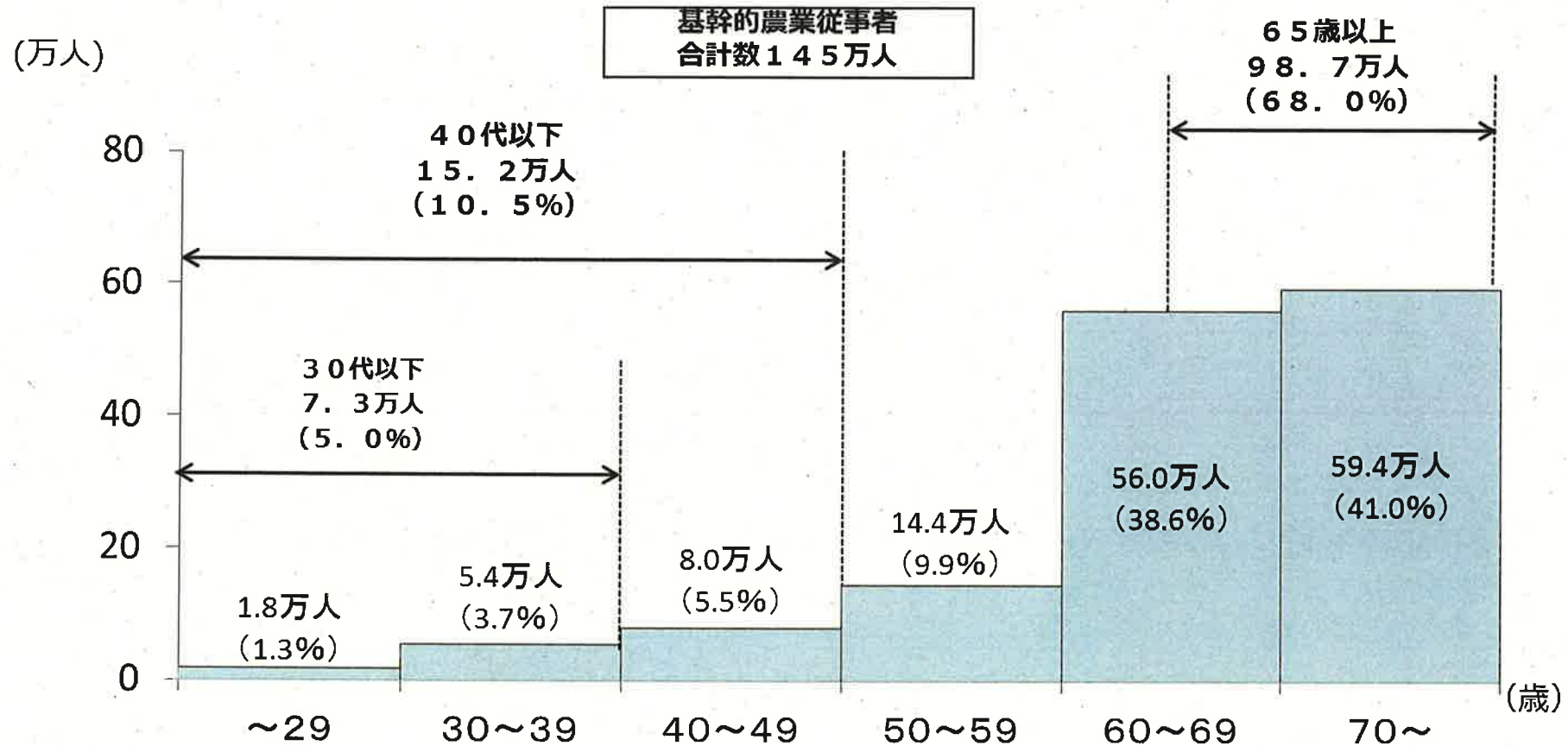
# 農林水産省配付資料

---

平成30年11月1日  
農林水産省

- 基幹的農業従事者は、平成元年（324万人）の半数以下。平均年齢は66.6歳。
- 農業の維持・発展のためには、農業の内外からの新規就農を促進し、世代間バランスの取れた農業構造にしていくことが重要。

年齢階層別基幹的農業従事者数（平成30年概数値）

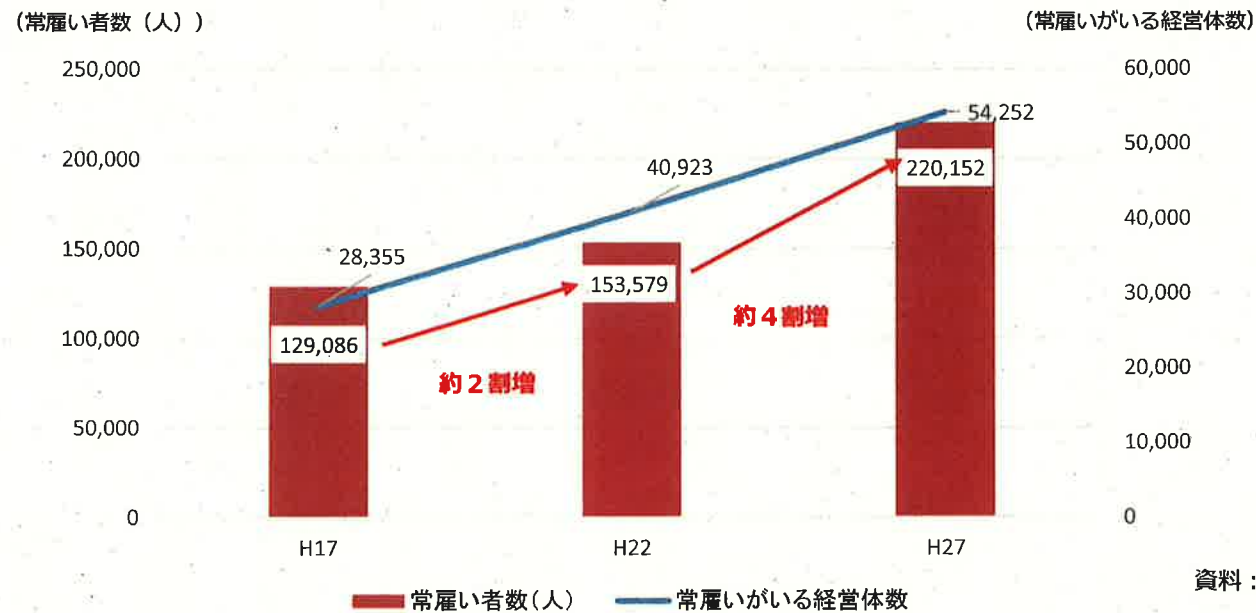


資料：農林水産省「平成30年農業構造動態調査（平成30年2月1日現在）」

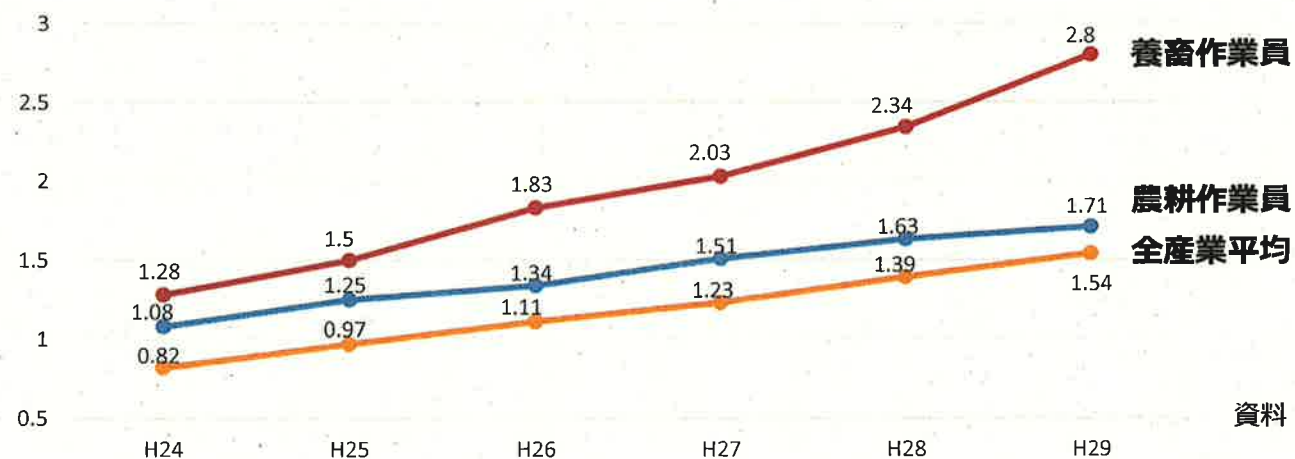
定義：「基幹的農業従事者」とは、農業就業人口のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

○ 農業者の減少・高齢化を背景に、経営規模の拡大等を積極的に行う農業者が増加。その結果、農業の雇用労働力はこの10年で1.7倍に増えているが、農畜産業の有効求人倍率が全産業平均を上回っており、更なる農業の成長産業化に必要な人材は不足している。

➤ 常雇い者数は、この10年で1.7倍に



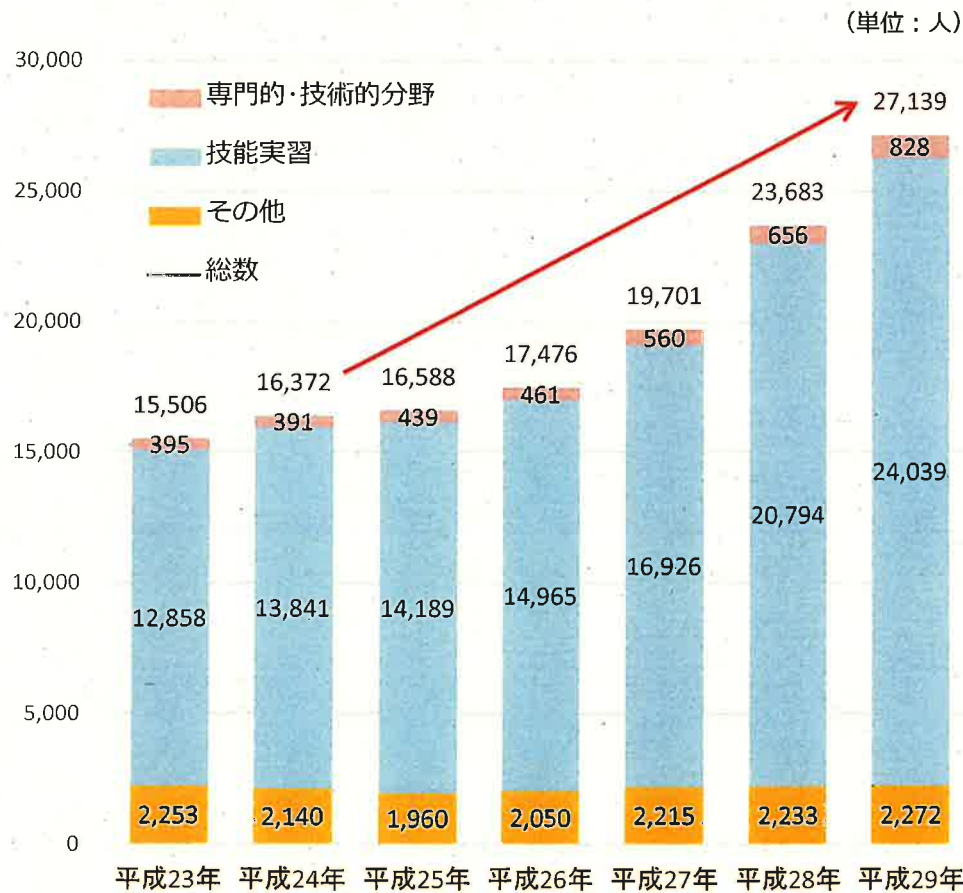
➤ 農畜産業分野の有効求人倍率は全産業平均を上回っている



# ○農業分野における外国人材の受入れ状況

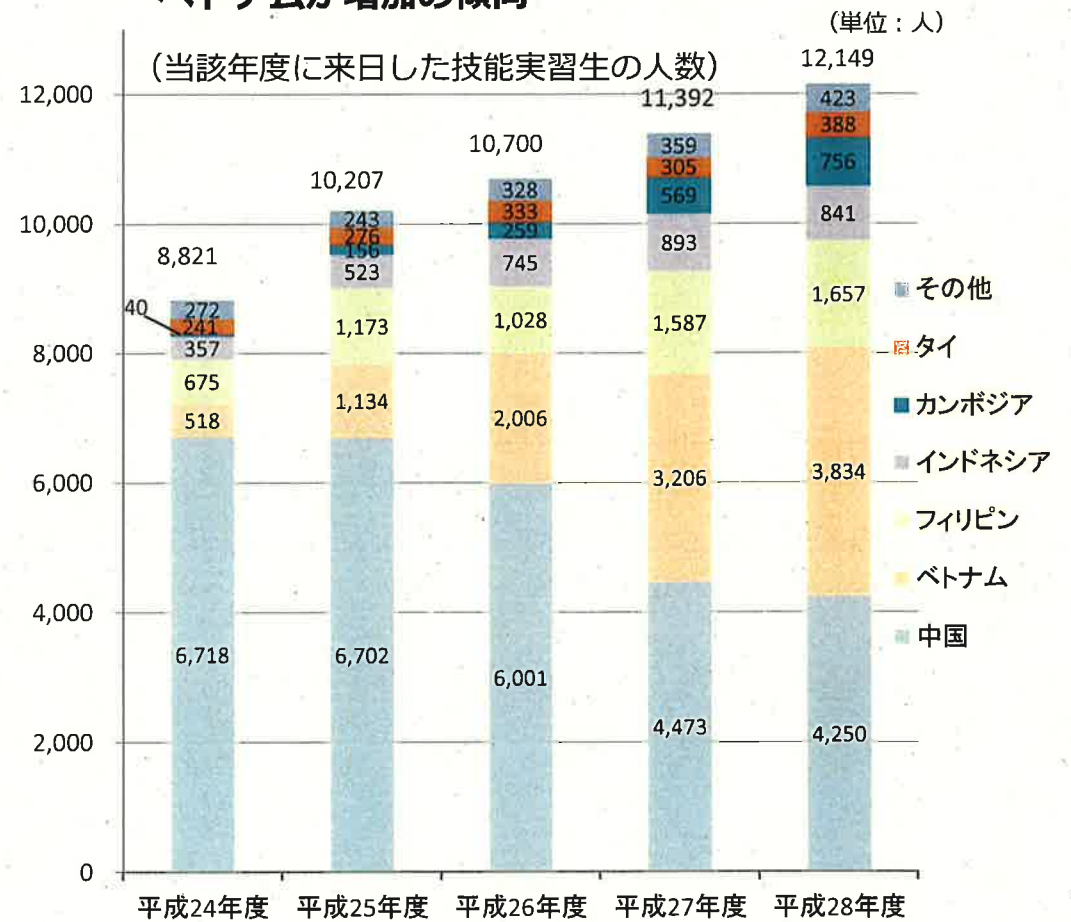
○ 農業分野の外国人労働者は、平成29年で27,139人。この5年で1.7倍に増加。大半はアジアから来た外国人技能実習生が占めている。

- 農業分野の外国人労働者数は、この5年で1.7倍に増加のほとんどが技能実習



資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」（各年10月末日現在）

- 技能実習生の出身国は、近年、中国が低下し、ベトナムが増加の傾向

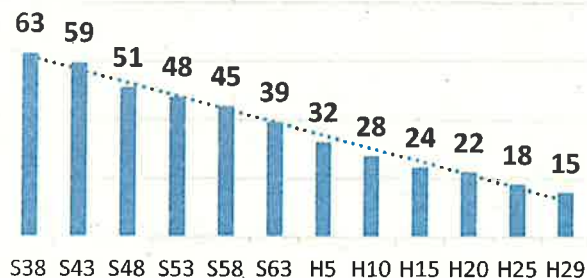


農林水産省調べ

# 漁業分野における人手不足の現状

- ✓ 漁業就業者は約15万人
- ✓ 減少傾向で一貫

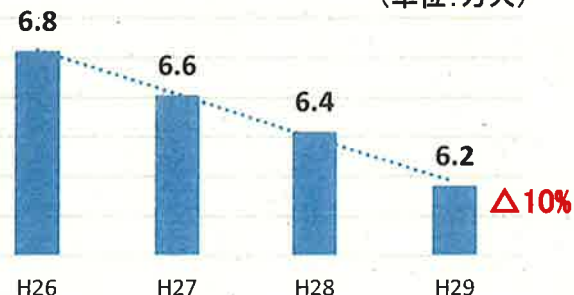
漁業就業者数 (単位:万人)



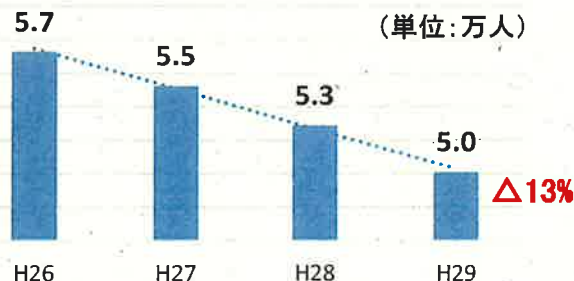
資料:農林水産省「漁業センサス」等

- ✓ 漁業就業者のうち、雇われが約6万人
- ✓ 直近3年間で1割も減少
- ✓ 生産年齢人口に限れば1割以上減少

漁業就業者数(雇われ) (単位:万人)



漁業就業者数(雇われ・生産年齢)

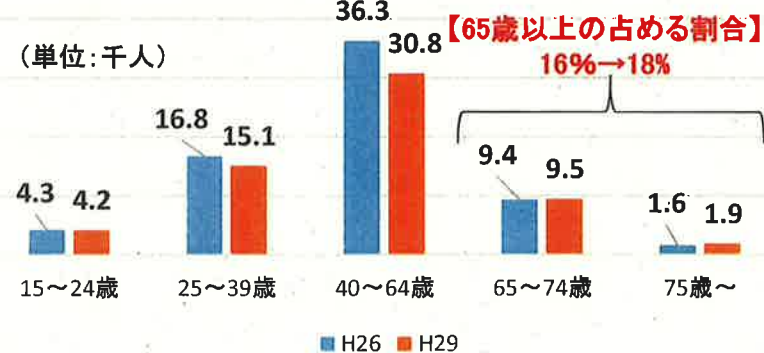


(注)生産年齢:15歳以上65歳未満

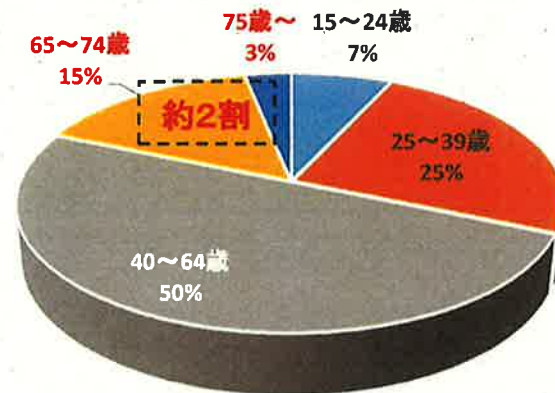
資料:農林水産省「漁業就業動向調査」

- ✓ 一定数の若者(15~24歳)を着実に確保
- ✓ 約5割を占める働き手世代(40~64歳)の減少が大きい
- ✓ 高齢化(65歳以上)が進展する状況

年齢別漁業就業者数(雇われ)の変化



漁業就業者数の年齢構成(H29)



資料:農林水産省「漁業就業動向調査」

## 有効求人倍率(H29)

漁船員	2.52倍
水産養殖作業員	2.08倍

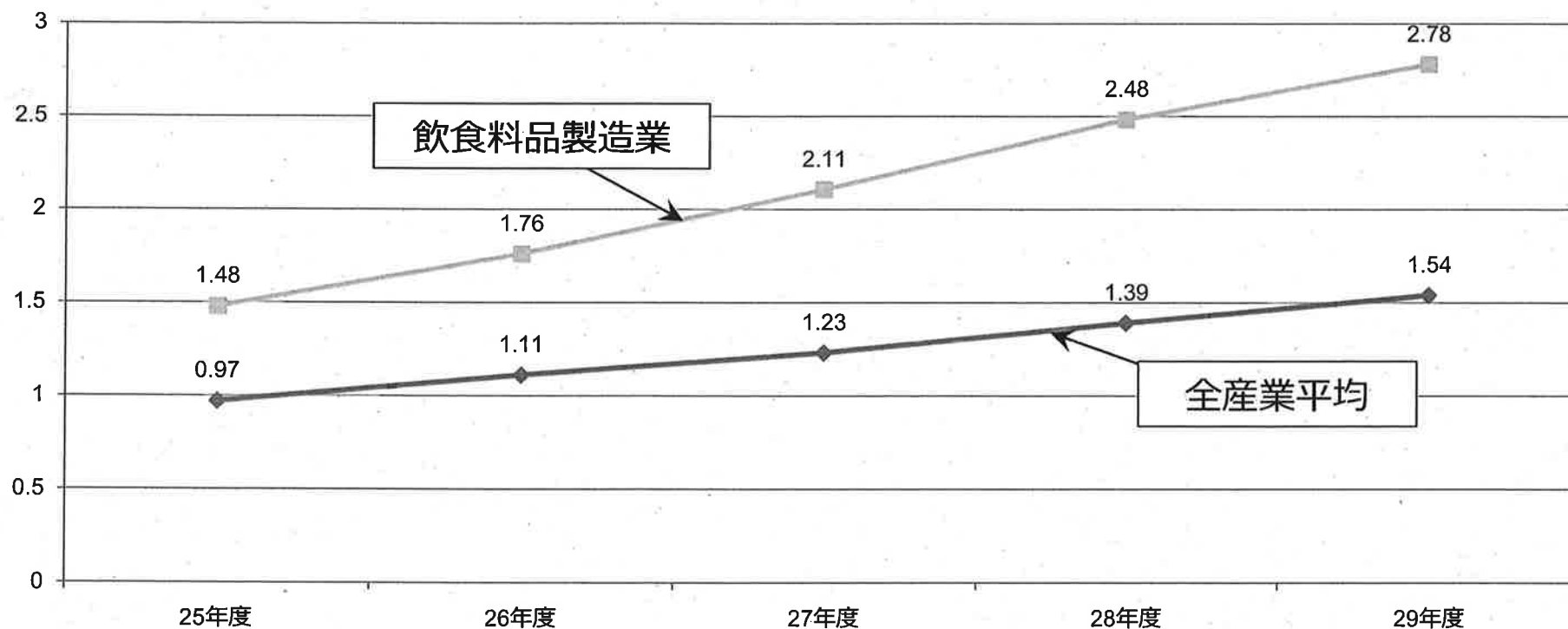
資料:厚生労働省「職業安定業務統計」  
国土交通省「船員職業安定年報」

# 飲食料品製造業における人手不足の状況

## (1) 有効求人倍率の推移

■ 飲食料品製造業の有効求人倍率は2.78であり、1.54倍である全産業平均よりも大きい。

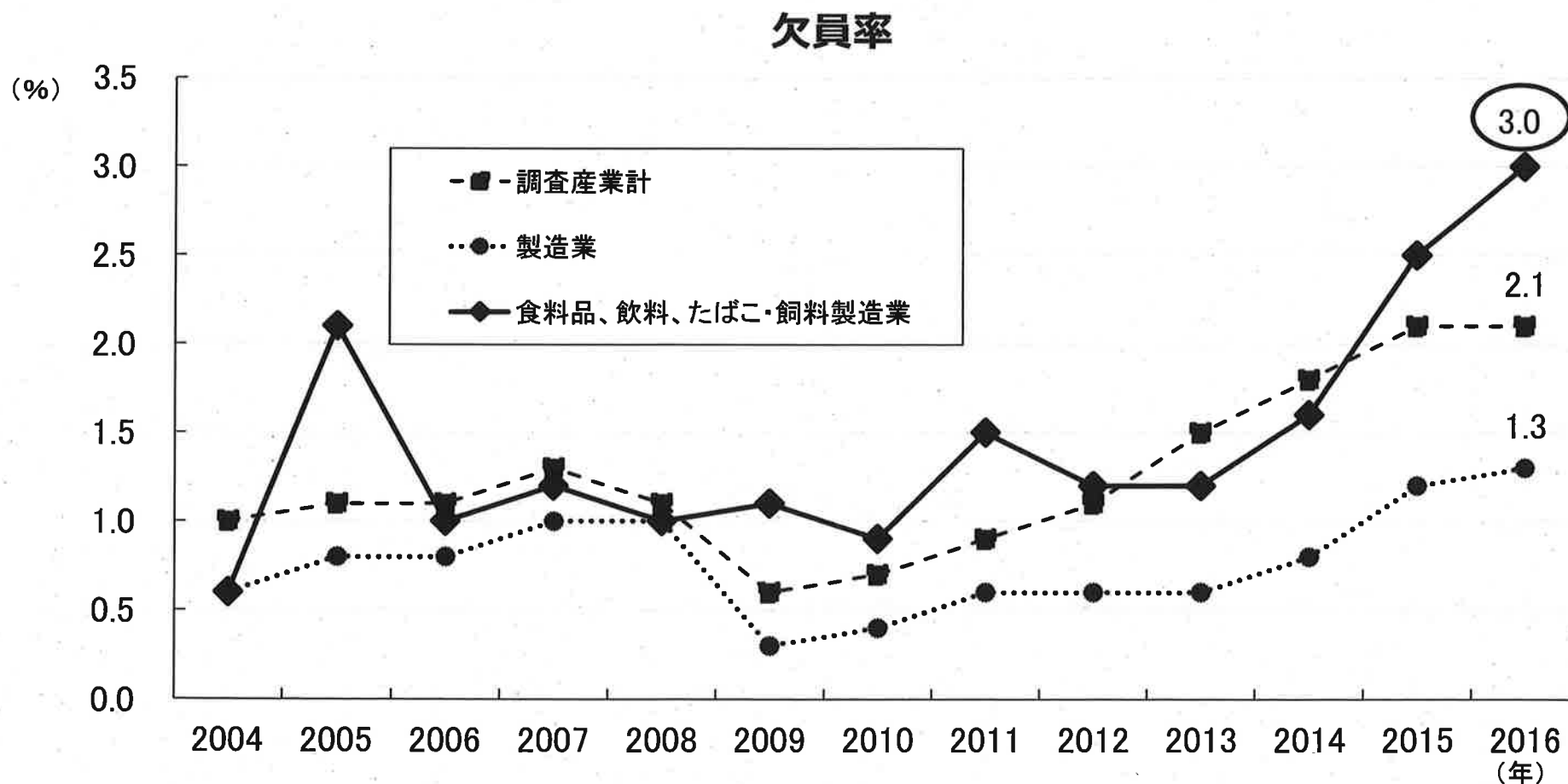
### 有効求人倍率



資料：厚生労働省データを元に農林水産省にて算出

## (2) 欠員率の推移

- 飲食料品製造業を含む「食料品、飲料、たばこ・飼料製造業」（厚生労働省「雇用動向調査」）の欠員率は3.0%であり、全産業の1.5倍。全製造業と比較しても2倍以上高い。
- 2014年以降、他産業よりも急速に欠員率が悪化している。

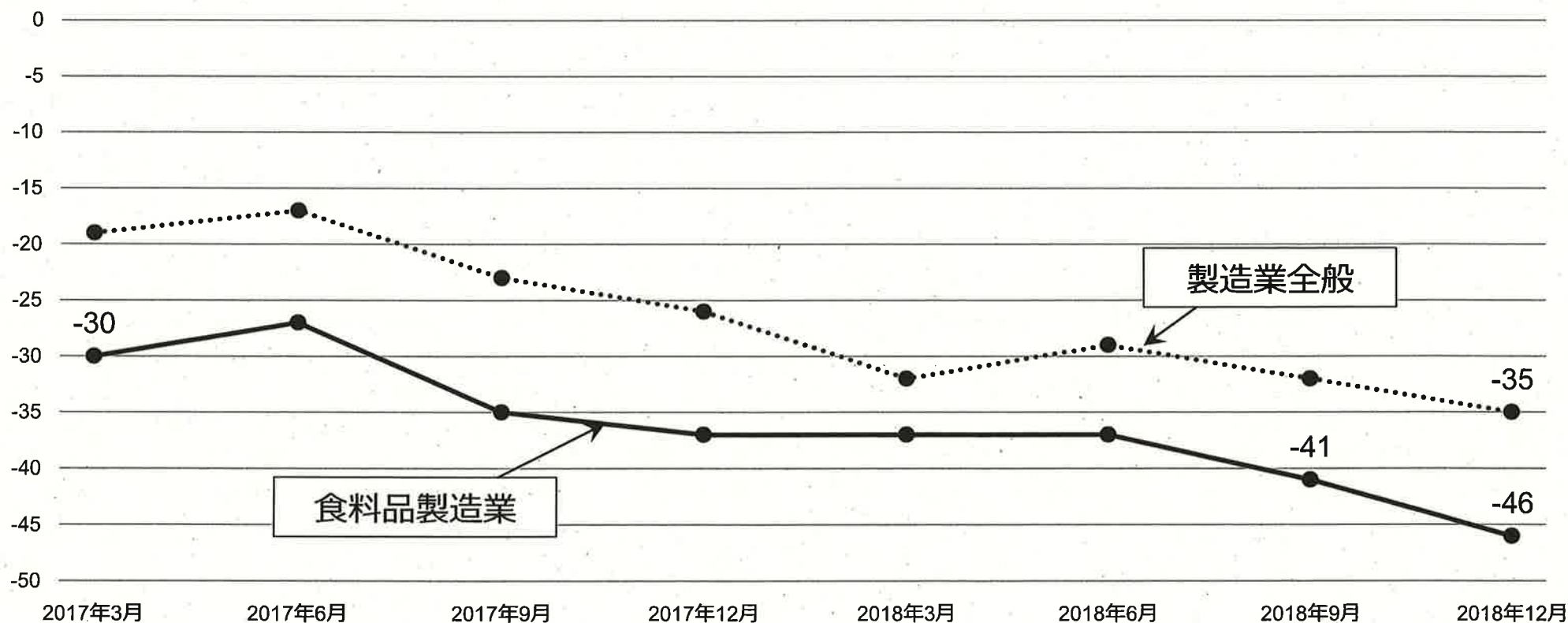


資料：厚生労働省「雇用動向調査（産業、企業規模、職業別欠員率）」を基に農林水産省で作成  
注：「欠員率＝（未充足求人数/6月末日現在の常用労働者数）×100」で算出

### (3) 雇用人員判断 (D I) の推移

■ 日銀短観によれば、「食料品製造業」(中小企業)の雇用人員判断(DI)は、2017年3月には▲30であったものが、2018年9月には▲41となり、今後の先行きも▲46となることを見込まれており、製造業全般(中小企業)よりも深刻な状況である。

#### 雇用人員判断 (D I)



資料：日銀短観「雇用人員判断(DI)」

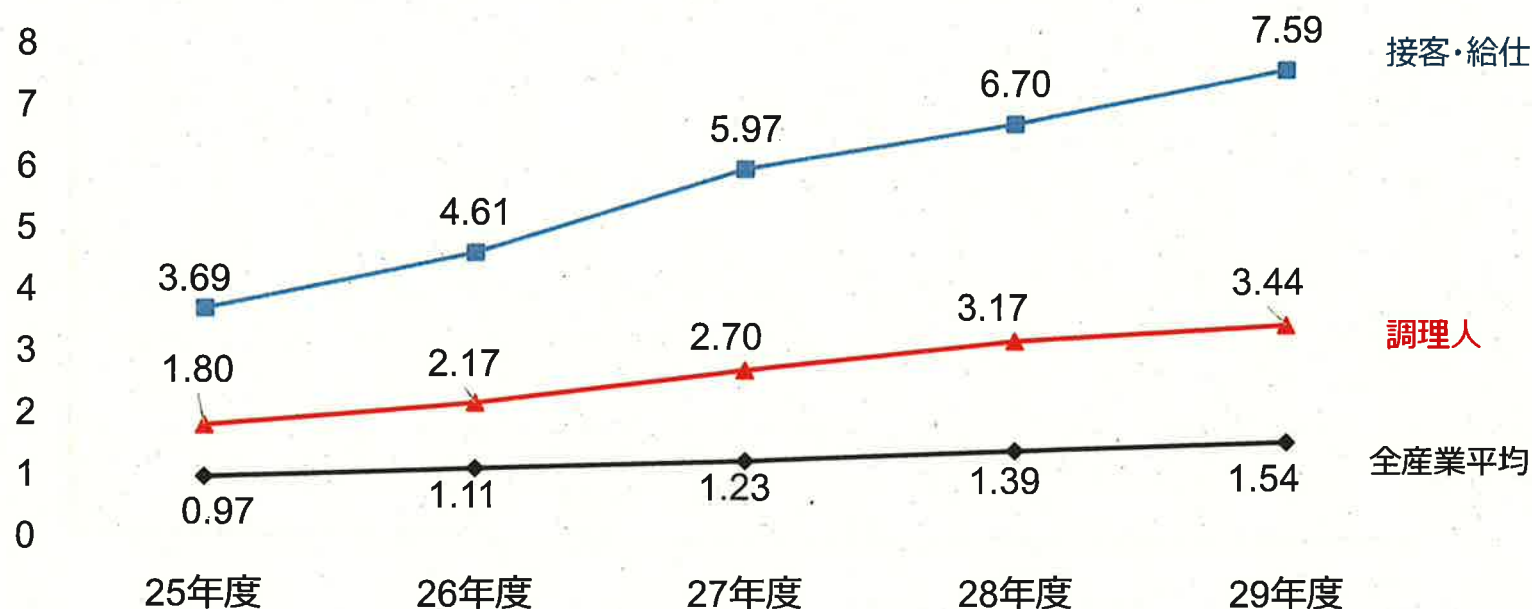
注：2017年3月から2018年9月までの値は実測値、2018年12月の値は予測値。



# 外食業における人手不足の状況（1）有効求人倍率

○ 外食業関連の有効求人倍率は、「接客・給仕」が7.59倍、「調理人」が3.44倍である。

## ▶ 有効求人倍率

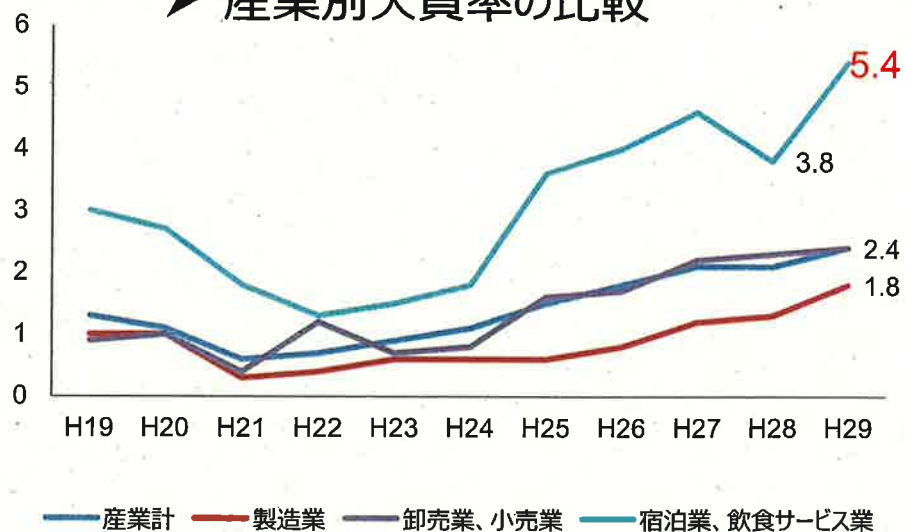


資料：厚生労働省データから農林水産省にて算出  
※接客・給仕は「飲食店主・店長」、「飲食物給仕係」の合計

## (2) 欠員率・欠員数

- 外食業を含む「宿泊業、飲食サービス業」（厚生労働省「雇用動向調査」）の欠員率（常用労働者に対する未充足求人割合）は、5.4%と高水準にあり、全産業計（2.4%）の2倍以上の水準となっている。
- 外食業の従業者数は約470万人であり、欠員率を用いて欠員数を試算すると、約25万人。

### ▶ 産業別欠員率の比較



資料：厚生労働省「雇用動向調査」（産業、企業規模、職業別欠員率）  
 ※平成20年までは「飲食店、宿泊業」、平成21年から「宿泊業、飲食サービス業」に変更

- ▶ 外食業(※)の事業所数、従業者数の状況（平成28年）  
 ※飲食店と持ち帰り・配達飲食サービス業の計。

	事業所数 (カ所)	従業者数 (人)	うち常用労働者		常勤雇用者にしめる 正社員・正職員以外 の割合
			うち常用 労働者	うち正社員 ・正職員	
民営事業所	647,433	4,683,255	3,823,777	771,532	79.8%
うち個人	400,235	1,267,222	666,275	162,891	75.6%
うち法人	246,719	3,412,054	3,154,350	607,433	80.7%

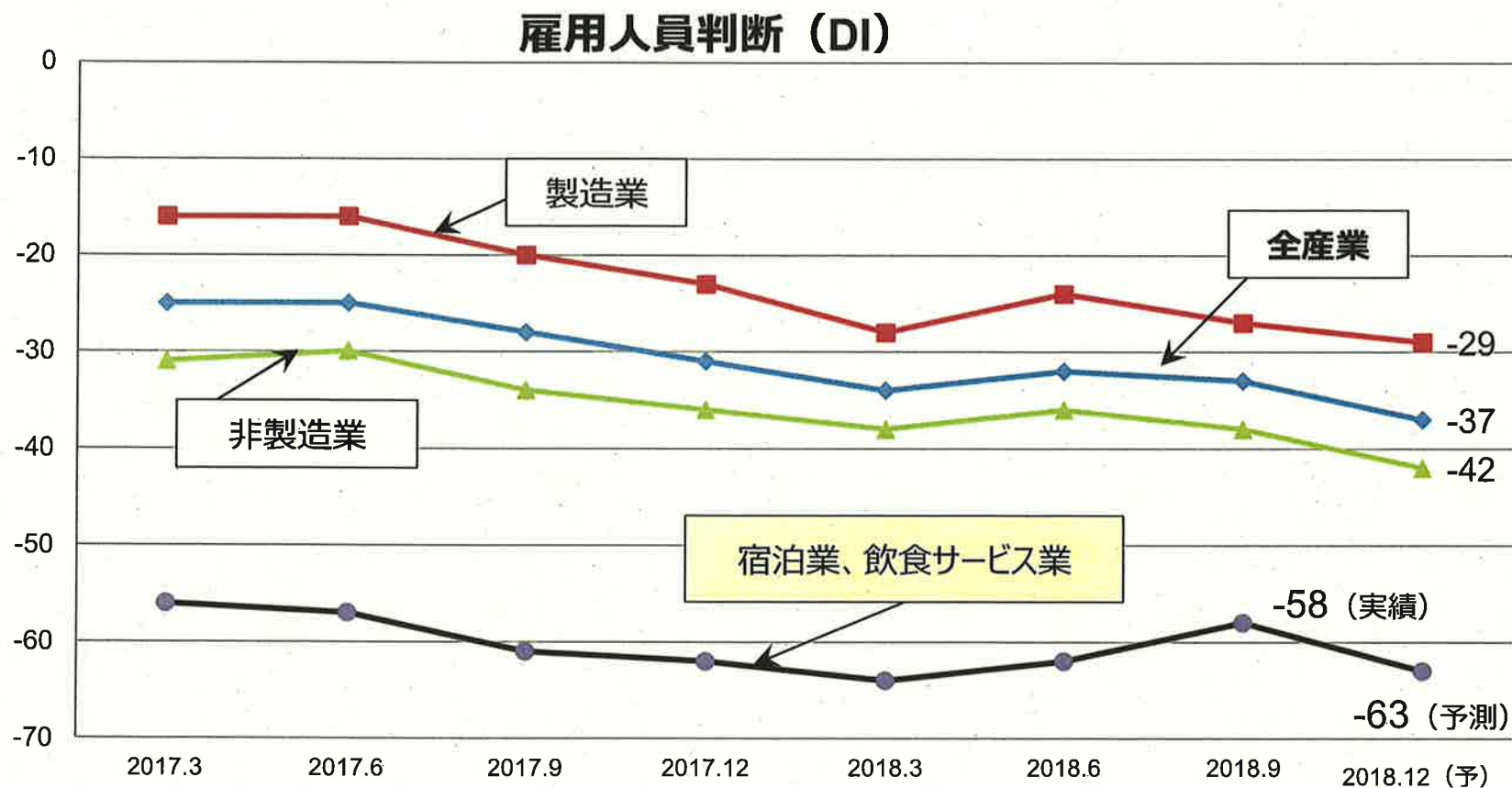
出典：28年経済センサス活動調査

- ▶ 外食業における欠員数（試算）

$$\begin{array}{l} \text{外食業の従業者数} \quad \text{欠員率} \\ 470\text{万人} \quad \times 5.4\% \quad \doteq 25\text{万人} \end{array}$$

### (3) 雇用人員判断 (DI)

■ 日銀短観によれば、外食業を含む「宿泊業、飲食サービス業」の雇用人員判断 (DI) は、2018年9月の実績が▲58となり、今後の先行きも▲63となることが見込まれており、調査対象38業種の中でも最も低い水準となっている。



出典：日銀短観

注：2017年3月から2018年9月までの値は実測値、2018年12月の値は予測値。